

【課題番号】 1-1903

【研究課題名】 参加型データベースによる持続可能な資源管理と農村社会形成に関する研究

【研究期間】 2019 年度～2021 年度

【研究代表者（所属機関）】 広島大学大学院統合生命科学研究科

奥田敏統

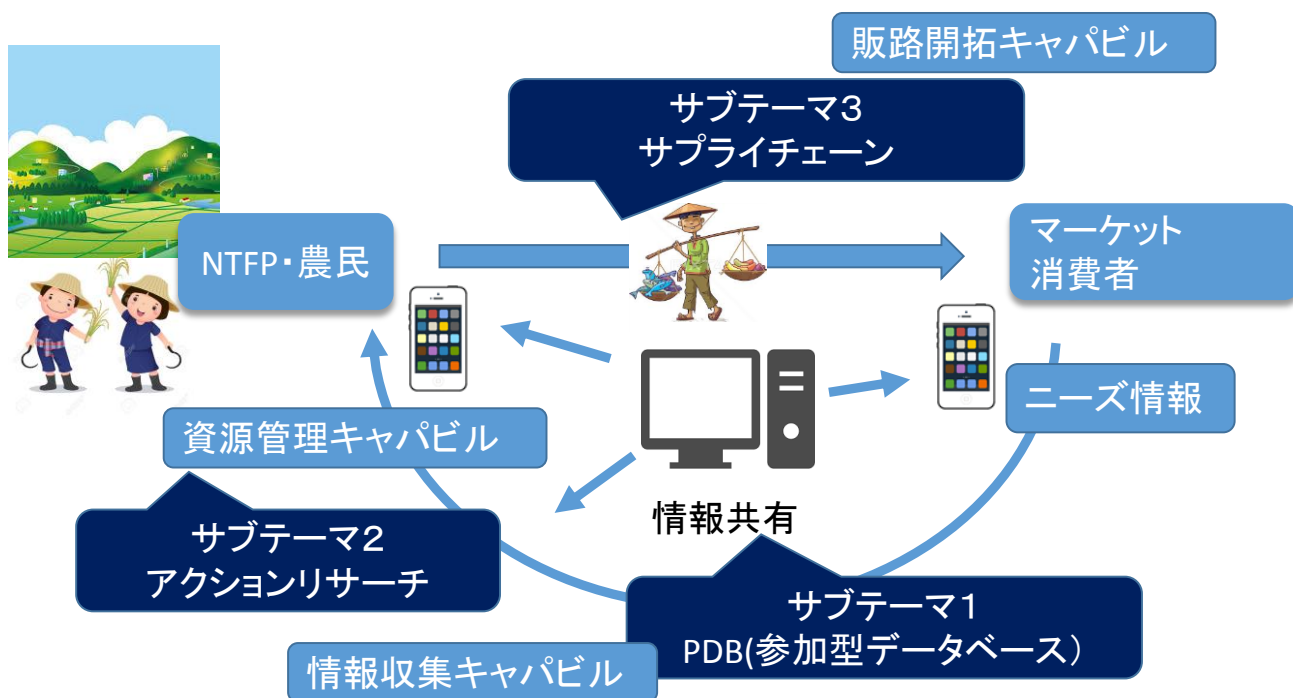
研究の全体概要

ミャンマー農山村地域において、地球環境問題(気候変動、生物多様性)の解決策として非木材林産物 (NTFP) の参加型データベース (Participatory Data Base: PDB) を構築し、自立型村落社会の形成と森林資源の持続性へ繋ぐモデルプロジェクトを実施する。ミャンマーは未だ森林減少が著しく、一方で、大規模な NTFP 生産が見込めることから研究対象とした。NTFP は村落単位で自立的に生産できるだけでなく、NTFP で一定の収益が上げれば、焼き畑の拡大など林地への負荷を下げる効果も期待できる。一方、PDB は、ユーザが有する情報を Data Base に追記、編集できる仕組みで、NTFP の育成方法、潜在的生育場所、市場動向等の情報を農民が共有することで、利己的な資源の収奪を抑制し、NTFP の生産・販売を農民の管理下に置くことができる。さらに、ローカルガバナンス強化と乱獲抑止手段として、アクションリサーチを取り入れる。これは農民と研究者が資源管理計画を共同実践するものであるが、当事者の訓練過程も含める。本課題では以下 1～3 を実施する。

1. NTFP 情報を PDB 化し GIS 情報と融合化させ、利用可能な NTFP 資源量、育成適地の抽出などの分析を行う。そのうえで PDB 化による NTFP 資源の持続性への影響を明らかにする。
2. アクションリサーチにより農民が主体的に作成した持続的資源管理プランが NTFP の生産活動に及ぼす効果を明らかにする。
3. NTFP の PDB 化が村落社会の経済状態に及ぼす効果を明らかにする。

なお、申請者らはこれまで、途上国森林ビジネスデータベース (BFPRO) や、ミャンマー森林研究所と共同で、NTFP の分布・生態や生物多様性との関連性、高度利用のための研究などに取り組んでおり、これら資産を生かして本申請課題に臨むことができる。

研究の全体概要図



目的:NTFPのPDB導入により村落社会の経済状態と自立的発展能力に及ぼす影響を明らかにする。

1. 生産地、適地の情報共有能力開発と効果
2. 自立的資源管理計画への能力開発とその効果
3. サプライチェーンの導入とその効果

サブテーマ1
サブテーマ2
サブテーマ3

図「参加型データベースによる持続可能な資源管理と農村社会形成に関する研究」における各サブテーマの目的と関連性。